

おまえざき

市議会だより

第32号

2012.7.8.9月

平成24年11月発行



「桜ヶ池」「おひつ納め」

原始林に囲まれた「桜ヶ池」(静岡県指定名勝)は、砂によってせき止められた堰止湖です。面積は約2万㎡で、池の深さはいまだもって知る人がいない神秘的な池です。「底が信州諏訪湖に通じる」など数多くの伝説があり、遠州七不思議の一つに数えられています。「桜ヶ池のおひつ納め」(静岡県指定無形民俗文化財)は、秋分の日に行われ、天下の奇祭として有名です。



9月 議会定例会

御前崎市一般会計予算決算審査特別委員会設置される

御前崎市議会9月議会定例会を9月4日から9月28日まで25日間の会期で開催しました。

条例関係7件、平成24年度一般会計予算の補正他4件、事務の委託廃止1件、路線廃止1件、人事案件1件、平成23年度一般会計歳入歳出決算の認定他13件について審議し、いずれも原案通り可決しました。

なお最終日には、議員発議により「こどもを守りいじめのない社会の実現に関する決議」を行いました。

また、一般質問には8名が登壇して市長等の見解を質しました。

条例

「御前崎市防災会議条例の一部を改正する条例の制定」

委員を、自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから任命することとし、定数25人を30人以内に改正するもの。

「御前崎市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定」

災害対策の強化を図るため、改正された災害対策基本法に伴い、条例を改正するもの。

「御前崎市農業集落排水事業の分担金に関する条例の一部を改正する条例の制定」

「御前崎市都市計画公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定」

「御前崎市下水道事業区域外流入分担金条例を廃止する条例の制定について」

公共下水道認可区域内及び農業集落排水事業計画内の整備がほぼ完了したため、条例の一部改正及び廃止を行うもの。

「御前崎市病院事業の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定」

介護療養病床を医療保険対応型の療養病床に転換するため、条例を改正するもの。

「御前崎市火災予防条例の一部を改正する条例の制定」

電気自動車の普及により設置される急速充電設備に伴い、条例を改正するもの。

事務の委託廃止

「牧之原市と御前崎市との間の消防事務の委託の廃止」

2年間受託していた牧之原市相良地域の消防

事務を、平成25年4月に廃止するため議決するもの。

路線廃止

「市道の路線廃止」

中部電力浜岡原子力発電所敷地内に介在する、市道の一部を路線廃止するもの。

御前崎市一般会計予算決算審査特別委員会の設置

市の財政が厳しさを増す状況の中で、今後住民サービスの低下が懸念されることから、市の施策や事業全体を体系的に捉える事が重要である。

このため、一般会計予算決算審査を全議員で行い、新たな施策の提言と行政執行状況の共有化を図るべく、御前崎市一般会計予算決算審査特別委員会を設置された。

委員長 後藤憲志 副委員長 杉浦謙一

人事

「人権擁護委員候補者の推薦」

欠員のあった人権擁護委員に推薦された、小川正美氏(池新田地区)を適任としたもの。

議員発議

「こどもを守りいじめのない社会の実現に関する決議」

こどもたちの健やかな成長と豊かな心を育むため、関係者、関係機関、地域社会や市民一体となって、いじめのない御前崎市の教育環境が実現できるよう、全力で取り組むことを決議したもの。

子どもを守りいじめのない社会の実現に関する決議

子どもたちが個性を伸ばしながら、たくましく成長していくことは、市民すべての願いである。
 児童生徒の様々な問題行動への対応は、早期発見と早期対応が非常に重要であることから、学校や家庭において、ほんの小さな変化も見逃さない不断の努力が大切である。
 いじめの問題については、学校だけで解決できるのではなく、家庭が極めて重要な役割を担うことを踏まえ、いじめを把握した場合には、学校、家庭、行政や関係機関が連携し、それぞれが役割を果たし、関係者全員で取り組むことが重要である。
 また、いじめが起これにくい人間関係をつくりあげるには、弱い者をいじめることは悪いことであり、絶対に許されないという認識を行きわたらせ、ひとを大切に思いやる心を育む、道徳・人権教育が必要である。
 このようなことから、御前崎市議会は、子どもたちの健やかな成長と豊かな心を育むため、関係者、関係機関、地域社会や市民と一体となって、いじめのない御前崎市の教育環境が実現できるよう全力で取り組むことを決議する。

平成24年9月28日

御前崎市議会

◎平成24年度一般会計・特別会計補正予算総括表

No.	区分	補正前の額	補正額	計
1	一般会計	160億5,000万円	1億620万円	161億5,620万円
2	介護保険	23億9,502万円	4,837万円	24億4,339万円
3	農業集落排水	3億2,900万円	274万円	3億3,174万円
4	池新田財産区	5,170万円	174万円	5,344万円
5	佐倉財産区	496万円	1,594万円	2,090万円

※表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、計が一致しない場合があります。

◎平成23年度一般会計・特別会計決算総括表

No.	区分	歳入	歳出	差引額
1	一般会計	175億1,455万円	163億6,946万円	11億4,508万円
2	国民健康保険	37億8,700万円	35億6,685万円	2億2,015万円
3	後期高齢者医療保険	2億6,050万円	2億5,360万円	689万円
4	介護保険	23億2,407万円	22億7,982万円	4,425万円
5	農業集落排水	3億2,844万円	3億2,134万円	709万円
6	下水道	5億8,374万円	5億6,886万円	1,488万円
7	工業団地建設	463万円	457万円	5万円
8	池新田財産区	8,509万円	5,412万円	3,096万円
9	池新田西財産区	2,727万円	600万円	2,126万円
10	佐倉財産区	835万円	380万円	455万円
11	比木財産区	202万円	56万円	145万円
12	新野財産区	90万円	22万円	67万円

※表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、差引額が一致しない場合があります。

◎平成23年度企業会計決算総括表

No.	区分	歳入	歳出	差引額
1	水道事業 収益的収支	8億6,316万円	8億5,903万円	413万円
	資本的収支	1億4,687万円	1億9,819万円	△5,132万円
2	病院事業 収益的収支	42億4,962万円	42億6,430万円	△1,468万円
	資本的収支	3億8,900万円	8億380万円	△4億1,480万円

※表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、差引額が一致しない場合があります。

問 阿南澄男
 牧之原市と御前崎市の間の消防事務は来年3月末日で2年の受託が終わり、廃止の議決を行うが、牧之原市から謝辞を含んだ文書が来たか

答 7月下旬に、議案が総務課に提出されています。牧之原市から廃止の上程に対してお礼の文書を現在いただいています。本議会の前の議会運営委員会に文書をもって提出すべきでした。牧之原市からの文書は、本日より2日前の9月11日付です。



御前崎市消防本部

本会議質疑

総務経済委員会

委員会質疑

問 自主防災組織を構成する委員任命などの考え方は

答 各地区1名ずつ防災指導員を選出していただき、6月に初会議を行いました。防災対策の考え方を統一するため、月1回の定期研修会を行っています。25名以内から30人以上とした理由は、小笠医師会と榛原医師会の代表に1名ずつに入っていたためです。



急速充電器

答 海岸に近いため新たに誘致は非常に難しく、地道に市独自の優遇措置や工業団地候補地も含めてPRしていきたいです。今後どうするとう目算は現在のところ立てておりません。

問 女性でないという届かない部分もあり、女性の別枠を設けるべきと思うが

答 避難所の運営、炊き出しなど女性でなければ届かない部分があります。どの組織から女性を選出するかは非常に難しい問題で、良い案がありましたらお願いしたいと思います。

問 市内のどのような場所に設置される可能性がありますか

答 急速充電設備設置はガソリンスタンド、商業施設などが考えられます。

問 防災会議の開催回数

答 基本的には定期的な年1回の防災会議を考えています。

問 電気自動車の急速充電設備が設置されている場所は

答 東名上り牧之原サービスエリアに1基あります。

問 来年度の救急救命士、救助隊員が何名になるのか。また財産の分け方は

答 救急救命士は当市が20名、牧之原市は8名で、救助資格者は当市が12名、牧之原市が10名を予定しています。財産分与は、消防車両は当市が12台、牧之原市が8台です。

問 池新田工業団地の今後の予定と方向性は

答 この討議結果について、取り組みを求める意見書を提出することが委員全員の総意として決定しました。

委員間での討議
 ・御前崎市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について
 防災会議の委員30人以内の中に女性委員を任命し、女性の意見を積極的に取り入れることを求める。

文教厚生委員会

問 農業集落排水事業は、今までの負担があったが全額自己負担となるのか

答 来々年4月1日から、区域外の市の負担金はなくなり、農業集落排水は、本管が通っているところまでを区域内と考えています。

問 公共下水事業の区域外の補助は

答 平成17年度以降に区域外に建てた場合は、全額補助とはいきませんが、補助区分3で補助し、5人槽の場合33万2千円であり、設置の一部補助になります。

問 介護型から医療型に移行する病院事業は、10月1日から施行するが、何故4月1日からとしなかったのか

答 病室内の改修工事と、会計上、介護保険から医療保険に替わるためです。

また、今年の4月から電子カルテを導入したためです。

問 医療型に変わることで入る条件等はいくら

答 入院という形になります。

問 平成23年度国民健康保険特別会計決算は、保険給付費がマイナスに転じているが、予算が難しいということか

答 今年度は歳入歳出差引額が2億円余あり

りました。法定外繰入金も3年計画でもらい、適切な決算をするよう推計をしながら補正をしてきたが、医療費推計は、今後ももう少し精度の高いものにしていきたいと考えています。

問 国民健康保険税の低所得者層の負担は軽減されるが、軽減世帯は何割か

答 約30%です。

問 平成23年度介護保険特別会計決算で収入未済額があるが、その理由

答 主に過年度分で、なかなか支払ってもらえない状況です。

問 平成23年度農業集落排水事業における資産台帳の整備時期は

答 企業会計法の関係もあり、今後検討していきます。

問 平成23年度下水道事業で、管路工事の発注件数は

答 取付管工事が20件、汚水管取付工事が11箇所です。

問 病院の医師確保の進捗状況は

答 医師・看護師を含めた負担軽減策と環境整備に一層力を入れ、医師確保対策に引き続き粘り強く働きかけていきます。



御前崎総合病院 リハビリ療棟

委員間での討議

水道会計について
内部留保資金の有効活用
に早急に取り組みことを求める。

病院会計について
入院患者が年毎に減少しており、かかる事態は病院経営にとって大きな問題である。よって入院に資する診療科目の診療医師確保に万難を排して全力を尽くすよう求める。

国民健康保険特別会計について
国民健康保険の自治体単独運営には限界があるため、国民健康保険の広域化を一刻も早く実現できるよう、国・県に積極的に働きかけを行うよう再度求める。

介護保険特別会計について
平成24年度に介護保険料が値上がりしているが、今後、療養給付金を抑制するために介護予防に全力を尽くすよう求める。

農業集落排水特別会計について
面的整備が終了したため、中長期の保全計画の立案に向け特別会計から企業会計への移行を求める。

下水道特別会計について
面的整備が終了したため、中長期の保全計画の立案に向け特別会計から企業会計への移行を求める。

以上の討議結果について
取り組みを求める意見書を提出することが委員全員の総意として決定しました。

委員会報告

一般会計予算決算審査特別委員会

一般会計予算の補正について（予算決算審査意見書）

展開を求める。

【防災課】
静岡県が来々年6月に発表する、第4次被害想定を待つて防災対策を講じるのは、19mの津波が来るという市民不安を払拭できない。このため、一刻も早い避難地整備や避難路誘導看板等の防災及び減災対策を行い、市民の安全安心が確保できる予算措置を行うよう求める。

・実証圃場では、季節ごとに御前崎市の農業に適した作物の試験や、また、山間部の茶園の実証圃場も含め、茶園から転換できる作物の検証なども行うよう求める。

・農業振興拠点施設整備事業は、物品販売だけの施設ではなく、根幹である農業振興及び荒廃農地対策という目的に立ち返り、これらを踏まえて実施設計に反映することを求める。

・第一小学校の放課後児童クラブ建設事業において、今回の補正予算は、当初予算の計上にあたり、十分な現地精査や検討が行われず、適正な設計による事業費の計上がなされている。今後当初予算には、適正な事業費を計上することを強く求める。

【農林水産課】

・農業振興拠点施設整備事業については、議会から提案した事業であり、スムーズな事業推進のために、来年度当初予算をはじめ事業進捗時には、事前に説明するよう求める。

・静岡県の荒廃農地再生対策事業は、平成25年度で終了するが、当市にとって再生事業は農業振興の最重要課題であり、最大限の事業費を計上することを強く求める。

【福祉課】

・早急に案内看板の設置と駐車場確保及び周辺整備を求める。

・観光振興対策として、点としてある観光スポットを線で結び、更に季節に応じた御前崎市を周遊できるような観光看板やパンフレットなどの作成を求める。

【農林水産課】
・松くい虫の影響で保安林の松がなくなり、塩害が増えるとともに、風が抜けることにより農作物やハウスへの影響も大きくなっていることから、保安林の復元に最大限の努力を求める。

【建設課】
・現在の道路整備計画は策定から長く経過し、避難路を十分考慮した整備計画となっていない。PAZが確定した際には、主要避難路



農産物の直売風景



白砂公園の河津桜



松くい虫の影響で枯れた保安林

【福祉課】
・高齢化社会や社会情勢の厳しさから、年々扶助費は増加しているが、「福祉のまち」を掲げている御前崎市として、社会福祉の維持に最大限の努力を求める。

以上の討議結果について
取り組みを求める意見書を提出することが委員全員の総意として決定しました。

原子力対策特別委員会

9月21日に開催の原子力対策特別委員会において、中部電力より発電所の状況報告がありました。

8月29日、御前崎市における津波高は19mと公表されました。現在、中部電力は、18mの防波壁設置工事を進めておりますが、仮に津波が防波壁を越えて敷地内に浸水した場合においても、浸水対策として防水構造扉の二重化や水密扉の追加設置、補強を実施しています。又、すべての電源や海水冷却機能を喪失した場合でも冷温停止に導く対策として、高台にガスタービン発電機（6機）の設置や災害対策用発電機等の電源設備対策、注水設備としては可動式動力ポンプ、高台に水タンクの増設等、緊急時における対策を強化する旨、報告がありました。

当委員会として、今後も津波対策を始め、状況把握に努めていきたいと思っております。



ガスタービン発電機設置工事（中部電力より提供）



防波壁設置工事（中部電力より提供）

総合開発計画策定特別委員会

9月24日に総合開発計画策定特別委員会を開催しました。会議内容は次のとおりです。

1. ごみ処理施設について、近隣市の処理施設を考察し議論をいたしました。それぞれに長所・短所があり、次回は実際の処理場を視察し、検証することとしました。
2. 平成26年度までに計画されている公共事業のうち、本年度の実施状況について議論を行いました。新消防庁舎については、県の被害想定等の発表後に検討をし、ケーブルテレビの機器更新についても検討を要す等の意見が出ました。

近隣市等のごみ処理場現状調査結果表

市名	完成年	処理方法	特色	処理能力
御前崎・牧之原	1992	ストーカー式	実績多い 焼却灰がでる	140t/日
掛川・菊川	2005	キルン・ガス化熔融式	排ガス少 システム複雑	140t/日
袋井・森	2008	シャフト・直接熔融炉式	故障少 燃料費大	132t/日
磐田	2011	ストーカー・灰熔融炉式	灰少 燃料費大・敷地大	224t/日
浜松	2009	キルン・ガス化熔融式	排ガス少 システム複雑	450t/日
島田	2006	直接熔融式	有害物質抑制 燃料費大	148t/日
静岡	2010	シャフト・ガス化熔融式	故障少 燃料費大	500t/日



環境保全センター

行財政改革特別委員会

9月21日に行財政改革特別委員会を開催し、次の2議題について調査・研究を行いました。

1. 新しい財政状況について
平成24年から平成32年までの御前崎市中長期財政計画が示されました。今後は、今までの現金主義の考え方に基づく制度から、公会計で作成する財務書類（財務4表）により、資産や負債の状況が把握できるよつになることから、より多くの財務情報を市民に公表することが可能になります。よつて早急に公会計に移行すべきであるという方向になりました。
2. 組織の再編成に関する調査・研究について
行政コストを下げるためには、人件費を抑制することが必要です。それには、組織をスリム化する必要があり、少人数部署の統廃合により人員を確保し、行政ニーズに対する、職員の融通性と柔軟性を高める必要があることを確認しました。

公会計とは？
国や地方自治体の会計のことを公会計という。企業会計とは異なり、税金の使い道を明らかにするのが目的。最近では財政難から、行政サービスの費用対効果を明らかにすることが公会計に求められています。

財務4表とは？
貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書及び貸金収支計算書

議会改革特別委員会

9月21日に議会改革特別委員会を開催し、議会基本条例の構成について協議しました。

まず、『議会の活動原則』の中から「市民の関心（傍聴意欲）を高める議会運営」を議題とし、市民の方に議会の一一般質問や各種委員会へ積極的に傍聴に来ていただくための方法について意見交換しました。

次に、『議会と行政の関係』の中から「議会審議における論点情報の形成」を議題とし、執行部が重要政策を提案する場合に、その政策形成過程等を明らかにするために議会が必要と認める事項について協議しました。その結果、議会審議において政策の公正性・透明性の確保と信頼性を高める項目として、次の8項目が必要な項目として取り上げられました。

- (1) 政策の発生源
- (2) 提案に至るまでの経緯
- (3) 他の自治体の類似する政策との比較検討
- (4) 市民参加の実施の有無とその内容
- (5) 総合計画との整合性
- (6) 財源措置
- (7) 将来にわたるコスト計算
- (8) 前各号に掲げるもののほか、議会が必要と認める事項

その他、市長等の反問権など多岐にわたり意見交換をいたしました。

一般質問

第2次行政改革の推進について



阿南 澄男

問 第2次行動計画策定の進捗状況は

答 第2次大綱に基づく取り組み項目を各部署から挙げ、計画を策定することになっております。

問 時代に即応した組織・機構の見直しは

答 現在の組織においても変わりゆく行政へのニーズに 대응することが必要であります。行政目的

問 新地方公会計の連結財務書類作成状況

答 現行の会計は、現行の公会計に基づき、単式簿記で処理され、資産や負債に関する情報が隠れてまいります。

公会計の整備は市民に対する説明責任を果たし、将来を見越した御前崎市の政策意思決定のための有効な礎となります。現在財務会計システムを含めた内部事務システム導入を進めており、このシステム活用により財務諸表が作成できます。



原子力防災について



阿形 昭

問 今回の福島第一原発事故では、住民に確かな情報が伝わっていませんでした。本市はどのような方法で伝えるのか

答 原子力災害特別措置法に基づき行います。市としては、すべての情報を同報無線、音声告知装置を活用し、情報提供を続けます。

問 市民を守ることがとにかく大切です。そのために、いち早く市民に情報提供します。

答 市民を守ることがとにかく大切です。そのために、いち早く市民に情報提供します。



防災ラジオ

問 は、屋外の同報無線を聞くことが難しく、ケーブルテレビ加入率も71%だけが

答 停電にも備え、臨時災害放送局（災害FM局）、スマートフォンや電子メールを使っての情報提供を検討します。

問 福島第一原発事故では全く使われなかったSPEEDI（スピーディ）。放射性物質の拡散を79時間先まで予測できるシステムだが、SPEEDIのデータを住民避難に活用できないか

答 住民の安全のため、屋内待避あるいは避難対象地域の判断材料としてSPEEDIのデータを活用します。

問 福島第一原発事故では、国や県への報告に追われ、市民の安全が二の次になったようだが

答 福島第一原発事故では、国や県への報告に追われ、市民の安全が二の次になったようだが

地域防災計画の見直しについて 津波対策について



増田 雅伸

問 内閣府より南海トラフ巨大地震の津波高・浸水の推計と被害想定公表がありました。市は公表を参考に今後地域防災計画の見直しをどのように進めるのか。また、建設予定の新消防庁舎や浜岡中学

答 内閣府より南海トラフ巨大地震の津波高・浸水の推計と被害想定公表がありました。市は公表を参考に今後地域防災計画の見直しをどのように進めるのか。また、建設予定の新消防庁舎や浜岡中学

問 校建て替えについてどう考えているのか

答 県は来年6月に第4次地震被害想定をまとめます。県の想定に沿って、早急に地域住民の生命を守る防災計画の見直しを進めます。

いじめ問題について 津波対策について



曾根 正浩

問 児童生徒が生命を大切にすることを他人を思いやる心、善悪の判断などの道徳教育、人がらしく社会生活を送る、生きることなどの人権教育が必要と思うが

答 ご指摘のように、いじめ問題を根本的に解決するには、子どもたちの自己肯定感を育み、自他を大切に思いやる心を育てる道徳・人権教育が重要と考えます。

問 今回公表された津波浸水エリアに新消防庁舎は入っていないが、建設の考えは

答 消防庁舎の建設は、各議員を含め検討をお願いしたいと考えております。

問 中央防災会議が発表した津波浸水エリアの公表は。また、津波避難タワーなど防災対策の見直しを考えているか

答 津波浸水エリアの公表ですが、全議員をはじめ公民館長、防災指導員、町内会長に配布し、広報おまえざきに掲載を考えています。

問 公共施設の建設については、議員各位も含め検討をお願い進めていきます。

問 市は平成23年度から農振整備計画の定期変更に取り組んでおり、その手続きの中で農用地区域の見直しもされ、県の調整もされていますが、津波対策として高台農地への住居移転について現在の進捗状況と今後の見直しは

答 今の法律や取り扱いの範囲の中で高台にある農地の一部を津波対策の移転先にはできないか検討しており、本年度中には結論を出したいです。



浸水区域

防災対策について



松下 久己

問 旧御前崎地区への消防署の設置について

答 来々4月1日より牧之原市相良消防本部が設置され、御前崎消防本部の職員数も83名のうち50名程度となります。24時間体制での分署の設置は人的に困難であると思えますので、昼間のみの派遣の出張所体制で対応を進めたいと考えています。

問 80名の職員数ということですが、30名程度不足する職員の雇用の計画は

答 ただ単に足りない数を採用するのではなく、バランス良く段階を踏んで採用するべきと考えております。

問 現在50名程度の職員とのことですが、将来的に適切な消防の人員は何名か。また増員する計画はあるか

答 市の人口約3万5千人から考えますと、約70名から80名くらいの消防職員が必要ではないかと考えております。



消防待機所（他市）

問 協議の場で調整がつき次第、御前崎ケーブルテレビ協力のものと、10月を目処に実施できればと考えています。



CATV画面表示

就職活動支援策の拡充について 静岡空港活用策について



齋藤 洋

問 市独自の就職活動支援策として、御前崎ケーブルテレビを通じた「ハローワーク求人情報」の提供を提案しているが、その進捗状況は

答 求人情報は、市としても重要な情報として考えています。しかし、求人情報の公開は前提条件として、求人を出す事業主の承諾が必要となります。このため、現在ハローワークなど関係機関と協議中です。

問 農水産業振興策の一環として、静岡空港からの生鮮農水産物輸出が考えられるが、実施中の施策は。また、県主催の「検査問題」の勉強会開催を提案しているがその進捗状況は

答 県としては、すでに静岡空港以外を利用して輸送費などの経費が増加した場合、その経費を補助する事業を実施しています。市として現在何かを補助するようなことは考えていません。

問 民間宅地分譲事業に対しての助成措置については今のところ考えておりません。しかし、市の人口増加や企業雇用者の増加は大事なことであり、今後の検討課題として、前向きな体制を取っていきたいと考えます。

元気な御前崎市づくりについて



後藤 憲志

問 法改正により、工場立地法で定められている緑地面積率の緩和のための市独自条例制定が可能となりましたが、当市において今後の制定予定は

答 緑地面積率等の基準は、工場の増設等敷地の有効利用が行えないことや、緑地の維持や管理のコストがかかる等企業

問 市内の未利用地活用や定住人口増加の

答 市内の未利用地活用や定住人口増加の



子どもの医療費助成について 浜岡原発敷地内のH系断層について 暴力団と業者の関わりについて



清水 澄夫

問 子どもの医療費助成は各市町によって格差がある。県内でも12の市町が中学卒業まで完全無料となっており、当市でも実現すべきでは

答 安心して子どもを
生み育てる環境を作るのは国の重要問題です

問 原発敷地内のH系断層は、大地震の際極めて危険だと指摘してき

答 無料ですると負担が減る一方、一般財源の持ち出しや医療費の負担が懸念されます。国の施策を考慮して充実に図ります。

問 8月17日の朝日新聞記事に市内の業者

答 H系断層は活断層ではありませんが、大地震があっても安定した状態であることを再確認すべきで、最新の知見や福島の記事を踏まえて対応してほしいと考えています。

た。中電は調査の結果断層は8万年動いておらず大丈夫だと繰り返し答弁してきたが、再調査を行うことについて市長の考えは

が暴力団にアパートを提供し指名停止を受けたとあるが、会社名は。指名停止の公表をしなかったのはなぜか。暴力団との関係は厳しく臨むべきでは

が暴行団にアパートを提供し指名停止を受けたとあるが、会社名は。指名停止の公表をしなかったのはなぜか。暴力団との関係は厳しく臨むべきでは

議員視察研修

原子力対策特別委員会

(平成24年7月4日～6日)

原子燃料サイクルの現状に関する調査・研究のため関連施設の視察を行うとともに、原子力発電所を立地し被災した女川町議会と原子力立地に対する考え方についての意見交換及び女川原子力発電所の状況調査のため視察研修を行いました。

視察先

- 日本原燃㈱ (青森県上北郡六ヶ所村)
- 核燃料再処理施設 視察研修
- 女川町役場仮設庁舎 (宮城県牡鹿郡女川町)
- 女川町議会との意見交換
- 東北電力㈱女川原子力発電所 視察研修
- 東日本大震災による原子力発電所の状況について



女川原子力発電所



日本原燃㈱



女川原子力発電所 (東北電力㈱より提供)



六ヶ所村 (日本原燃㈱より提供)

議会を傍聴しませんか?

12月定例会の予定

12月定例会は12月4日(火)から12月25日(火)までの22日間の会期で開催される予定です。日程は変更になる場合がありますので、事前に議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

- 12月**
- 4日(火) 本会議 (議案説明)
 - 13日(木) 本会議 (質疑・一般質問)
 - 14日(金) 本会議 (一般質問)
 - 17日(月) 総務経済委員会・文教厚生委員会
 - 18日(火) 特別委員会
 - 25日(火) 本会議 (質疑・討論・採決)

政治家の寄附は禁止

お歳暮やお年賀	入学祝・卒業祝	誕生日祝い	議員等が代理で出席する場合の結婚祝
議員等が代理で出席する場合の葬式の香典	葬式の花輪・供花	落成式・開店祝の花輪	町内会の宴会や旅行などの贈物への寸書や飲食物の差入
お祭りへの寄附や差入	地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入	贈らない! 求めない! 受け取らない!	

総務省・(財)明るい選挙推進協会

政治家(候補者・候補者となろうとする者・現に公職にある者)は、公職選挙法により選挙区内の人に対してあいさつ状(答礼のための自筆によるものは除く)を出すことが禁止されています。皆様のご理解をお願いいたします。

議会の動き

- 7月**
- 4日 原子力対策特別委員会視察研修(6日まで)
 - 10日 御前崎市牧之原市学校組合議会臨時議会
 - 13日 静岡県原子力発電所環境安全協議会 議会広報特別委員会
 - 17日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会・総会
 - 20日 議会全員協議会
 - 26日 議会広報特別委員会
 - 27日 防衛省全国情報施設協議会理事会・総会
 - 30日 総務経済委員会
- 8月**
- 6日 原子力対策特別委員会
 - 9日 静岡県市町議会議員研修会
 - 9日 文教厚生委員会
 - 9日 議会運営委員会
 - 20日 議会全員協議会
 - 20日 原子力対策特別委員会中電視察研修
 - 22日 東遠工業用水道企業団議会全員協議会・定例会
 - 24日 議会運営委員会
- 9月**
- 4日 9月議会定例会本会議(初日)
 - 5日 東遠学園組合議会定例会
 - 13日 9月議会定例会本会議(質疑・一般質問)
 - 14日 9月議会定例会本会議(一般質問)
 - 18日 総務経済委員会
 - 18日 文教厚生委員会
 - 19日 一般会計予算決算審査特別委員会(総務経済委員会所管分)
 - 20日 一般会計予算決算審査特別委員会(文教厚生委員会所管分)
 - 21日 議会改革特別委員会
 - 21日 行財政改革特別委員会
 - 24日 総合開発計画策定特別委員会
 - 24日 原子力対策特別委員会
 - 26日 議会運営委員会
 - 27日 御前崎市牧之原市学校組合議会定例会
 - 28日 9月議会定例会本会議(最終日)

編集	委員	特別
廣	報	委員
会	員	会
長	長	長
正	正	正
浩	浩	浩
副	副	副
長	長	長
己	己	己
昭	昭	昭
洋	洋	洋
事務局	事務局	事務局
晴	晴	晴